平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　そーせいグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4565　　ＵＲＬ http://www.sosei.com/
代表者　　（役職名）代表執行役社長（兼取締役）ＣＥＯ　　（氏名）田村　眞一
問合せ先責任者　（役職名）執行役副社長ＣＦＯ　　（氏名）虎見　英俊　　ＴＥＬ　03-5210-3290
定時株主総会開催予定日　　平成25年６月20日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　　平成25年６月26日

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	1,958	127.2	△953	－	△788	－	△646	－
24年３月期	862	20.4	△1,962	－	△1,950	－	△1,954	－

（注）包括利益　　25年３月期　　△664百万円　（－%）　　24年３月期　　△1,931百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△54.54	－	△10.3	△11.1	△48.7
24年３月期	△165.15	－	△26.2	△23.8	△227.6

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　　－百万円　　24年３月期　　－百万円

当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	6,794	6,511	89.7	511.14
24年３月期	7,390	7,102	87.9	549.09

（参考）自己資本　　25年３月期　　6,093百万円　　24年３月期　　6,497百万円

当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	828	△28	90	2,537
24年３月期	△286	△275	300	1,497

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	45.6	△400	－	△300	－	△300	－	△25.16

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	11,921,900株	24年３月期	11,833,800株
②　期末自己株式数	25年３月期	－株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数	25年３月期	11,860,355株	24年３月期	11,833,800株

当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	85	168.2	△669	－	△945	－	△1,131	－
24年３月期	31	△27.2	△487	－	△470	－	△785	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	△95.37	－
24年３月期	△66.40	－

当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	22,612	22,577	98.8	1,873.96
24年３月期	23,667	23,635	98.6	1,971.59

（参考）自己資本　　25年３月期　　22,341百万円　　24年３月期　　23,331百万円

当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

３．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380	351.3	10	－	10	－	0.84

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、４ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

２．当社は、平成25年５月15日（水）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。
その説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（会計方針の変更） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 14
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 15
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21
５．その他 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

我が国の医薬品業界は、医療費適正化計画の推進など厳しい状況に直面している一方で、京都大学の山中教授によるノーベル医学・生理学賞受賞の影響によりバイオベンチャー全般への期待感が出てきております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度において、口腔咽頭カンジダ症治療薬ＳＯ－１１０５の第Ⅲ相臨床試験の開始、ノバルティス社（Novartis International、本社スイス）に導出しているＮＶＡ２３７（グリコピロニウム）の販売開始（製品名「シーブリ®ブリーズヘラー®（欧州）/シーブリ®吸入用カプセル50μｇ（日本）」）、そしてＱＶＡ１４９の承認申請など大きな進展がありました。また、引き続きナノ粉砕化技術においても大学や製薬企業との共同研究を着実に進めております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、下表のとおりとなりました。

連結経営成績

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	862	1,958	1,096
売上総利益	608	1,633	1,025
営業利益（△損失）	△1,962	△953	1,009
経常利益（△損失）	△1,950	△788	1,162
当期純利益（△損失）	△1,954	△646	1,307

（売上高、売上総利益）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ127.2%増加し、1,958百万円となりました。シーブリ®ブリーズヘラー®（欧州）/シーブリ®吸入用カプセル50μｇ（日本）のロイヤリティ収入（平成24年10月～12月分）や、グリコピロニウム臭化物（開発コード：ＮＶＡ２３７）の欧州と日本における承認取得、及びＱＶＡ１４９の欧州での承認申請に伴うマイルストンの受領などが売上及び売上総利益の増加の主な要因です。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度と比べ1,009百万円改善し、953百万円の損失となりました。ＳＯ－１１０５の臨床試験関連費用の計上により研究開発費は増加したものの、売上高が増加したことなどによるものです。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は、788百万円の損失となりました。助成金に係る収益や為替差益などの計上により、営業外損益が165百万円の利益となったことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は、646百万円の損失となりました。特別利益として新株予約権戻入益を31百万円計上したことや少数株主損失を118百万円計上したことなどによるものです。

販売費及び一般管理費の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
のれん償却額	1,588	1,588	－
研究開発費	227	385	158
その他	755	612	△142
販売費及び一般管理費合計	2,571	2,586	15

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計は前連結会計年度と比べ0.6％増加し、2,586百万円となりました。SO－1105の臨床試験関連費用の計上により、研究開発費は158百万円増加しましたが、一部のストックオプションに係る株式報酬費用の計上が終了したことなどにより、その他の費用が減少したことによるものです。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(国内医薬事業)

当連結会計年度における国内医薬事業の売上高は、前連結会計年度と比べ36百万円増加し、509百万円となりました。これはあすか製薬株式会社に対するノルレボ錠の売上高が継続して発生したことによるものです。また営業損益は前連結会計年度と比べて224百万円悪化し、419百万円の営業損失となりました。これはＳＯ－１１０５の臨床試験関連費用が増加したことによるものです。

国内医薬事業に係る製品及び主要開発品の進捗は次のとおりです。

■ＳＯ－１１０５（適応：口腔咽頭カンジダ症）　平成23年５月に導入

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中（平成25年３月現在）

ＳＯ－１１０５は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、ＨＩＶ感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、ビオアリヤンス社（BioAlliance Pharma、フランス）が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、ＳＯ－１１０５の日本における独占開発販売権を、平成23年５月にビオアリヤンス社より取得いたしました。

なお、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験を平成25年３月に開始いたしました。

■ＡＰＮＴ(Activus Pure Nano-particle Technology)：ナノ粉砕化技術

当社の100％子会社である株式会社アクティバスファーマが保有している創薬基盤技術、ナノ粉砕化技術（以下「ＡＰＮＴ」）の特徴は、難溶性の医薬品原料を50-200nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕しつつ、既存技術で問題となっている不純物の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。現在は、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社、同社の子会社である日東メディック株式会社とナノ粒子化医薬品を用いた共同研究を進めております。

また、ナノ粒子を応用した眼疾患治療のための医薬品開発を目的とし、岐阜薬科大学と共同研究契約を元に新規後眼部疾患治療薬の研究開発に取り組んでおります。後眼部疾患とは主に糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患であり、これらは中途失明などの視覚障害の主要な原因です。本研究では既存の治療方法とは異なり、後眼部に効率的に薬物を送達しうる新規点眼剤製剤を開発し、患者利便性の向上を目指しております。

なお、本技術は平成23年８月に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の平成23年度イノベーション推進事業に係る助成事業に、また平成25年４月にイノベーション実用化ベンチャー支援事業（平成24年度補正予算事業）に採択されました。各社との共同研究・開発の進捗については、特許戦略等の観点から具体的な内容等、詳細を開示しておりませんが、眼科用剤等の分野で、ＡＰＮＴの技術特色が最大限発揮できる製品を開発するべく研究を進めております。

(海外医薬事業)

当連結会計年度における海外医薬事業の売上高は、前連結会計年度と比べ1,060百万円増加し、1,449百万円となりました。これはＮＶＡ２３７の欧州及び日本での承認の取得、ＱＶＡ１４９の欧州での承認申請に伴うマイルストンの受領などによるものです。また同様の理由により、海外医薬事業の営業損益は前連結会計年度と比べて1,124百万円改善し、155百万円の営業損失となりました。

海外医薬事業に係る主要開発品の進捗は次のとおりです。

■ＮＶＡ２３７（一般名：グリコピロニウム臭化物、適応：慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ））

欧州と日本において発売（米国においては第Ⅲ相臨床試験実施中）

ＮＶＡ２３７（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：シーブリ®ブリーズヘラー®（欧州）、シーブリ®吸入用カプセル50μｇ（日本）、以下、「グリコピロニウム」））は１日１回吸入の長時間作用性抗コリン薬（ＬＡＭＡ:Long-Acting Muscarinic Antagonist）であり、当社とベクチュラ社は平成17年４月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。グリコピロニウムは平成24年９月に欧州と日本において成人の慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）患者の諸症状を緩和し長期管理するための１日１回投与長時間作用性抗コリン薬（ＬＡＭＡ）として承認された後、オーストラリア、カナダを含む９ヵ国においても承認されました。また、ドイツ、英国、日本等において既に販売されております。

なお、ノバルティス社は米国における承認申請を平成26年第１四半期（１月～３月）に予定しております。

■ＱＶＡ１４９（適応：慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ））

欧州と日本において承認申請中（米国においては第Ⅲ相臨床試験実施中）

ＱＶＡ１４９は１日１回吸入の薬剤で、長時間作用性抗コリン薬（ＬＡＭＡ）であるグリコピロニウム（ＮＶＡ２３７）と長時間作用性のβ_2刺激薬（ＬＡＢＡ：Long Acting β_2 Agonists）であるインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤であり、IGNITE第Ⅲ臨床試験プログラムが進行中です。IGNITEは42ヵ国から7,000名以上のＣＯＰＤ患者を集めて実施され、全体で10の臨床試験（ILLUMINATE, SHINE, BRIGHT, ENLIGHTEN, SPARK, BLAZE, ARISE, BEACON, RADIATE, LANTERN）より構成されるＣＯＰＤに対する国際共同臨床試験の中でも最大級の治験です。最初の８つの試験は、平成24年にすでに終了しており、これらの試験では有効性、安全性及び忍容性、運動耐容能、増悪、息切れ、更にＱＯＬの改善が評価されます。

ノバルティス社は欧州及び日本におけるＱＶＡ１４９の承認申請をそれぞれ平成24年10月及び11月に行いました。また、米国におけるＱＶＡ１４９の承認申請は平成26年末までに予定していると発表しております。

(次期の見通し)

売上高は、ノルレボ®錠0.75mgの販売収入、グリコピロニウム及びＱＶＡ１４９のマイルストン収入、そしてグリコピロニウムのロイヤリティ収入があるものと予測いたします。また、平成25年５月に株式会社アクティバスファーマにおける「ナノ粒子を応用した画期的点眼剤の開発」が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業における助成事業に採択されましたので、その助成金の収入を営業外収入として見込んでおります。その結果、通期の業績予想は、売上高2,850百万円、営業損失400百万円、経常損失300百万円、当期純損失300百万円になるものと予測いたします。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
総資産	7,390	6,794	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286	828	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△28	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	90	△209

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は6,794百万円で、前連結会計年度末と比べ595百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を646百万円計上したことなどによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を757百万円計上したものの、のれん償却額1,588百万円計上したことや助成金による収入があったことなどにより、828百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が27百万円あったことなどにより、28百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入があったことにより、90百万円の収入となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン（開発品群）の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様の利益還元に繋がると考えております。今後につきましても、当分の間はパイプラインの価値増大を目指し、医薬品の研究開発に重点を置く所存でおります。

なお、当連結会計年度末においては、会社法及び会社計算規則の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存でおります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社３社により構成されており、医薬品の研究開発、販売を主たる事業としております。事業セグメントは、地域を主な基準として、国内医薬事業及び海外医薬事業に区分しております。

事業セグメント	会社名	事業内容
全社（共通）	そーせいグループ株式会社	グループ全体の経営戦略の企画立案 子会社の管理部門業務受託
国内医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の研究開発、販売
	株式会社アクティバスファーマ	ナノ粉砕化技術による医薬品開発
海外医薬事業	Sosei R&D Ltd.	ライセンス等による海外開発、事業化促進

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプラインの充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康を支え、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野です。開発には多額の先行投資と、長期にわたる開発期間が必要となりますが、成功確率は高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関して比較的小規模な当社グループは、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを捉えております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々に最も相応しい戦略を立てております。

② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、リスク、期間、費用の異なる開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

当社グループのパイプラインの概要は以下のとおりです。

■ＮＶＡ２３７
適応：慢性閉塞性肺疾患
欧州、日本において上市（米国においては第Ⅲ相臨床試験中）
導出先：Novartis AG（ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出）

■ＱＶＡ１４９
適応：慢性閉塞性肺疾患
欧州、日本において承認申請中（米国においては第Ⅲ相臨床試験中）
導出先：Novartis AG（ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出）

■ＳＯ－１１０５
適応：口腔咽頭カンジダ症
第Ⅲ相臨床試験中

③　研究開発における提携関係

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

④　収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の２つのモデルによる収益の確保を図っております。

ａ．海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル

例：ノルレボ錠、ＳＯ－１１０５

ｂ．グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル

例：ＮＶＡ２３７、ＱＶＡ１４９

当社グループは、開発品ごとに財政状態や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、ａ又はｂのモデルを選択することによって、安定的かつ早期の収益確保を計画しております。

（４）会社の対処すべき課題

①　パイプライン(開発品群）の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプラインを強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第Ⅰ相臨床試験、第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になるほど承認・上市の可能性が高まります（＝開発品の価値増大）。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

②　事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる半面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しております。一言に“開発品”と言っても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

③　資金調達の実施

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、反面研究開発費は増大します。当社グループは、これまでも製薬企業への開発品導出や新株発行を通じて資金を調達してまいりましたが、今後も研究開発投資等の事業基盤強化のための資金調達の可能性を検討してまいります。

④　研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階へ進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは、優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,498	2,537,527
売掛金	33,010	43,572
有価証券	82,155	―
その他	78,966	33,632
流動資産合計	1,609,630	2,614,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,824	2,452
機械装置及び運搬具（純額）	29,806	32,309
工具、器具及び備品（純額）	6,096	20,199
有形固定資産合計	※1 61,727	※1 54,961
無形固定資産		
のれん	5,426,003	3,837,905
その他	255,153	252,404
無形固定資産合計	5,681,157	4,090,309
投資その他の資産		
その他	37,824	34,782
投資その他の資産合計	37,824	34,782
固定資産合計	5,780,709	4,180,053
資産合計	7,390,340	6,794,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,922	161,785
未払金	33,064	59,869
未払費用	156,951	25,168
未払法人税等	9,658	8,987
繰延税金負債	870	―
その他	25,643	27,148
流動負債合計	288,110	282,959
負債合計	288,110	282,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,988,055	17,059,203
資本剰余金	18,908,795	18,979,943
利益剰余金	△30,582,117	△31,228,973
株主資本合計	5,314,732	4,810,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	―
為替換算調整勘定	1,181,650	1,283,642
その他の包括利益累計額合計	1,183,069	1,283,642
新株予約権	304,427	236,238
少数株主持分	300,000	181,773
純資産合計	7,102,229	6,511,827
負債純資産合計	7,390,340	6,794,786

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	862,412	1,958,996
売上原価	253,921	325,749
売上総利益	608,491	1,633,247
販売費及び一般管理費	※1 2,571,120	※1 2,586,682
営業損失（△）	△1,962,629	△953,434
営業外収益		
受取利息	337	1,216
為替差益	－	96,812
有価証券売却益	－	4,596
助成金収入	26,255	62,625
その他	86	45
営業外収益合計	26,678	165,297
営業外費用		
為替差損	14,210	－
営業外費用合計	14,210	－
経常損失（△）	△1,950,161	△788,137
特別利益		
新株予約権戻入益	1,286	31,175
特別利益合計	1,286	31,175
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,405	※2 360
特別損失合計	2,405	360
税金等調整前当期純損失（△）	△1,951,279	△757,323
法人税、住民税及び事業税	3,110	7,759
法人税等合計	3,110	7,759
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,954,389	△765,082
少数株主損失（△）	－	△118,226
当期純損失（△）	△1,954,389	△646,856
少数株主損失（△）	－	△118,226
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,954,389	△765,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	△1,419
為替換算調整勘定	21,464	101,992
その他の包括利益合計	※3 22,883	※3 100,573
包括利益	△1,931,505	△664,509
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,931,505	△546,283
少数株主に係る包括利益	－	△118,226

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,988,055	16,988,055
当期変動額		
新株の発行	－	71,148
当期変動額合計	－	71,148
当期末残高	16,988,055	17,059,203
資本剰余金		
当期首残高	18,908,795	18,908,795
当期変動額		
新株の発行	－	71,148
当期変動額合計	－	71,148
当期末残高	18,908,795	18,979,943
利益剰余金		
当期首残高	△28,627,728	△30,582,117
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,954,389	△646,856
当期変動額合計	△1,954,389	△646,856
当期末残高	△30,582,117	△31,228,973
株主資本合計		
当期首残高	7,269,121	5,314,732
当期変動額		
新株の発行	－	142,296
当期純損失（△）	△1,954,389	△646,856
当期変動額合計	△1,954,389	△504,560
当期末残高	5,314,732	4,810,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,419	△1,419
当期変動額合計	1,419	△1,419
当期末残高	1,419	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,160,186	1,181,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,464	101,992
当期変動額合計	21,464	101,992
当期末残高	1,181,650	1,283,642

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	227,143	304,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,283	△68,189
当期変動額合計	77,283	△68,189
当期末残高	304,427	236,238
少数株主持分		
当期首残高	－	300,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,000	△118,226
当期変動額合計	300,000	△118,226
当期末残高	300,000	181,773
純資産合計		
当期首残高	8,656,450	7,102,229
当期変動額		
新株の発行	－	142,296
当期純損失（△）	△1,954,389	△646,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,167	△85,842
当期変動額合計	△1,554,221	△590,402
当期末残高	7,102,229	6,511,827

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,951,279	△757,323
減価償却費	20,182	26,485
のれん償却額	1,588,098	1,588,098
株式報酬費用	78,570	14,618
助成金収入	－	△62,625
前渡金の増減額（△は増加）	△17,715	16,347
立替金の増減額（△は増加）	13,976	△4,641
為替差損益（△は益）	13,014	△48,665
売上債権の増減額（△は増加）	△32,959	△10,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	62,984	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△902	99,863
未払費用の増減額（△は減少）	△41,839	△111,838
その他	△16,047	△3,129
小計	△283,915	746,626
利息及び配当金の受取額	337	1,216
補助金の受取額	－	85,339
法人税等の支払額	△3,268	△5,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,846	828,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,106	△27,688
無形固定資産の取得による支出	△247,540	△680
その他	△573	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,220	△28,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	90,664
少数株主からの払込みによる収入	300,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	90,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,248	149,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△253,817	1,039,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,471	1,497,653
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,497,653	※1　2,537,527

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　３社

主要な連結子会社の名称

株式会社そーせい

Sosei R&D Ltd.

株式会社アクティバスファーマ

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

（２）持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

ロ　たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	４～15年
機械装置及び運搬具	２～７年
工具、器具及び備品	３～20年

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては貸倒引当金は計上しておりません。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	86,615千円	72,908千円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費	227,386千円	385,695千円
のれん償却額	1,588,098	1,588,098
人件費（開発費を除く）	423,040	365,636

上記の研究開発費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
人件費	132,953千円	150,209千円
委託費用	36,917	165,932

※２．固定資産の除売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	2,405千円	360千円

※３．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,290千円	2,306千円
組替調整額	－	△4,596
税効果調整前	2,290	△2,290
税効果額	△870	870
その他有価証券評価差額金	1,419	△1,419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,464	101,992
その他の包括利益合計	22,883	100,573

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,833,800	－	－	11,833,800
合計	11,833,800	－	－	11,833,800

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第２回新株予約権（注）１	普通株式	15,500	－	－	15,500	0
	第３回新株予約権（注）１、２	普通株式	2,000	－	2,000	－	－
	第６回新株予約権（注）１、２	普通株式	8,000	－	2,000	6,000	0
	第８回新株予約権（注）１、２	普通株式	11,600	－	1,000	10,600	0
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	－	－	－	304,426
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	304,427

（注）１．会社法施行日前に付与されたストックオプションです。

２．当連結会計年度減少は新株予約権の失効によるものです。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,833,800	88,100	－	11,921,900
合計	11,833,800	88,100	－	11,921,900

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第２回新株予約権（注）１	普通株式	15,500	－	－	0	0
	第６回新株予約権（注）１、２	普通株式	6,000	－	1,000	5,000	0
	第８回新株予約権（注）１、２	普通株式	10,600	－	－	10,600	0
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	－	－	－	236,237
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	236,238

（注）１．会社法施行日前に付与されたストックオプションです。
　　２．当連結会計年度減少は新株予約権の失効によるものです。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,415,498千円	2,537,527千円
有価証券	82,155	－
現金及び現金同等物	1,497,653	2,537,527

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。

当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、アウトライセンスすることを主体とした事業を展開しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの損失は、営業損失を基礎として測定しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	国内医薬事業 （千円）	海外医薬事業 （千円）	合計 （千円）
売上高			
外部顧客への売上高	473,553	388,858	862,412
計	473,553	388,858	862,412
セグメント損失（△）	△194,840	△1,280,027	△1,474,867
セグメント資産	703,435	5,642,317	6,345,752
その他の項目			
減価償却費	8,856	4,548	13,404
のれんの償却額	－	1,588,098	1,588,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,446	－	272,446

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	国内医薬事業（千円）	海外医薬事業（千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	509,631	1,449,365	1,958,996
計	509,631	1,449,365	1,958,996
セグメント損失（△）	△419,662	△155,873	△575,536
セグメント資産	892,106	5,042,524	5,934,631
その他の項目			
減価償却費	17,880	2,477	20,358
のれんの償却額	－	1,588,098	1,588,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,912	391	34,303

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	△1,474,867	△575,536
全社費用（注）	△519,484	△462,978
その他の調整額	31,723	85,080
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,962,629	△953,434

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,345,752	5,934,631
全社資産（注）	1,081,402	903,085
その他の調整額	△36,815	△42,929
連結財務諸表の資産合計	7,390,340	6,794,786

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産です。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,404	20,358	6,777	6,126	20,182	26,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,446	34,303	2,200	1,586	274,646	35,890

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

日本 （千円）	オセアニア （千円）	欧州 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
352,499	120,816	387,083	2,013	862,412

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

（２）有形固定資産

日本 （千円）	英国 （千円）	合計 （千円）
38,077	23,650	61,727

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
ノバルティス社	386,845	海外医薬事業
あすか製薬株式会社	352,499	国内医薬事業
サンド社	120,816	国内医薬事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

日本 （千円）	オセアニア （千円）	欧州 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
376,227	133,403	1,447,163	2,202	1,958,996

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

（２）有形固定資産

日本 （千円）	英国 （千円）	合計 （千円）
53,765	1,196	54,961

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
ノバルティス社	1,447,163	海外医薬事業
あすか製薬株式会社	376,227	国内医薬事業
サンド社	133,403	国内医薬事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	海外医薬事業 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	1,588,098	1,588,098
当期末残高	5,426,003	5,426,003

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	海外医薬事業 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	1,588,098	1,588,098
当期末残高	3,837,905	3,837,905

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	549.09円	511.14円
１株当たり当期純損失金額（△）	△165.15円	△54.54円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額(△)（千円）	△1,954,389	△646,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△1,954,389	△646,856
期中平均株式数（株）	11,833,800	11,860,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類（新株予約権の目的となる株式の数　493,400株）	新株予約権12種類（新株予約権の目的となる株式の数　343,400株）

３．当社は平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年３月１日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

（１）単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

（２）分割の方法

平成25年３月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式１株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

（３）分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	119,219株
今回の分割により増加した株式数	11,802,681株
株式分割後の発行済株式総数	11,921,900株
株式分割後の発行可能株式総数	18,672,000株

（４）株式分割の効力発生日

平成25年４月１日

（５）１株当たり情報に及ぼす影響

「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

５．その他

該当事項はありません。